

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I - 3	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)													
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率															
市町村名	奄美市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入歳出差引	1,018,135	1,287,571	標準財政規模	17,098,766	財政力指数	0.26	0.25													
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	110,039	83,394						実質収支比率	5.3	7.1										
人口	22年国調(人)	46,121	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-296,081	339,849	公債費負担比率	20.0	20.3	20.0	20.3														
	17年国調(人)	49,617		過疎	○	積立金	1,570	371,398						健全化判断比率	-	-											
住民基本台帳人口	増減率(%)	-7.0	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	855	-	資金不足比率(※4)	-	-				-										
	うち日本人(人)	45,180		第1次		827	1,056	指数表選定	○	実質単年度収支				-147,432	794,782	実質赤字比率		-	-	-							
		26.01.01(人)				45,665	第2次	4.2	4.9	基準財政収入額				3,582,911	3,478,197						実質公債費比率	10.3	11.4				
	うち日本人(人)	45,579		第3次		2,866		3,968	基準財政需要額							13,844,732		13,629,197	将来負担比率	57.8				73.2			
	増減率(%)	-0.9				面積(km ²)	14.5	18.3	標準税収入額等	4,582,571				4,483,862	標準財政収入額等	15,701,677		15,595,460			歳入一般財源等	19,148,591	18,829,386				
	うち日本人(%)	-0.9		16,062			16,643	経常経費充当一般財源等	15,701,677	15,595,460																	
人口密度(人/km ²)	150		81.3	76.8	地方債現在高	37,111,611	37,350,655	うち公的資金	24,718,104	25,063,821	債務負担行為額(支出予定額)	1,382,647	1,016,977	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	582,560	582,560								
世帯数(世帯)	20,114		職員数の状況		積立金現在高	3,013,249	2,312,534	財政調整基金	3,013,249	2,312,534	減債基金	563,023	248,263	その他特定目的基金	6,459,901	6,043,032											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	副市長	1	7,690	副市長	2	6,390	教育長	1	5,900	議会議長	1	4,200	議会副議長	1	3,490	議会議員	22	3,210	
	市区町村長	1	7,690		一般職員	488	1,570,872	3,219	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	26	92,612	3,562	教育公務員	18	64,996	3,611	臨時職員	-	-	-	-	-	-	-
	副市長	2	6,390		合計	506	1,635,868	3,233	ラスパイレース指数	97.5	ラスパイレース指数	97.5															
	教育長	1	5,900		ラスパイレース指数	97.5																					
	議会議長	1	4,200		ラスパイレース指数	97.5																					
	議会副議長	1	3,490		ラスパイレース指数	97.5																					
	議会議員	22	3,210		ラスパイレース指数	97.5																					
	ラスパイレース指数	97.5																									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																				
(1) 一般会計		(4) 奄美市国民健康保険事業特別会計		(10) 奄美市水道事業会計	(11) 奄美市公共下水道事業特別会計	(14) 鹿児島県市町村総合事務組合	(22) 奄美市開発公社	○																			
(2) 奄美市公共用地先行取得事業特別会計		(5) 奄美市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計			(12) 奄美市農業集落排水事業特別会計	(15) 奄美群島広域事務組合	(23) 奄美市農業研究センター																				
(3) 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計		(6) 奄美市後期高齢者医療特別会計			(13) 奄美市と畜場特別会計	(16) 奄美大島地区介護保険一部事務組合	(24) 道の島公社																				
		(7) 奄美市介護保険事業特別会計				(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25) 奄美市名瀬米飯給食センター																				
		(8) 奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)				(18) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(26) 名瀬中央青果																				
		(9) 奄美市交通災害共済特別会計				(19) 大島地区衛生組合	(27) 日本エアコミューター																				
						(20) 大島地区消防組合	(28) 名瀬建設工事残土管理公社																				
						(21) 大島農業共済事務組合	(29) マングローブ公社																				
							(30) 奄美大島風力発電																				
							(31) 奄美広域中小企業勤労者福祉サービスセンター																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,835,600	11.7	3,835,600	23.6	普通税	3,835,600	100.0	23,884	議会費	240,039	0.8	-	240,038
地方譲与税	177,493	0.5	177,493	1.1	法定普通税	3,835,600	100.0	23,884	総務費	4,659,543	14.7	473,444	3,116,312
利子割交付金	6,499	0.0	6,499	0.0	市町村民税	1,721,749	44.9	23,884	民生費	12,540,450	39.6	52,413	5,337,358
配当割交付金	18,532	0.1	18,532	0.1	個人均等割	59,214	1.5	-	衛生費	1,426,296	4.5	44,612	1,228,203
株式等譲渡所得割交付金	12,668	0.0	12,668	0.1	所得割	1,400,904	36.5	-	労働費	160,784	0.5	-	25,499
地方消費税交付金	486,514	1.5	486,514	3.0	法人均等割	113,765	3.0	-	農林水産業費	1,139,490	3.6	250,014	624,123
ゴルフ場利用税交付金	7,103	0.0	7,103	0.0	法人税割	147,866	3.9	23,884	商工費	682,552	2.2	87,587	368,715
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,616,421	42.1	-	土木費	2,922,207	9.2	1,711,730	1,078,942
自動車取得税交付金	11,524	0.0	11,524	0.1	うち純固定資産税	1,542,405	40.2	-	消防費	1,014,409	3.2	301,894	699,806
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,497	3.0	-	教育費	2,735,860	8.6	1,037,132	1,596,101
地方特例交付金	9,013	0.0	9,013	0.1	市町村たばこ税	383,933	10.0	-	災害復旧費	116,757	0.4	-	37,984
地方交付税	12,625,017	38.6	11,574,972	71.1	鉦産税	-	-	-	公債費	4,042,762	12.8	-	3,831,330
普通交付税	11,574,972	35.4	11,574,972	71.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	1,050,045	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	31,681,149	100.0	3,958,826	18,184,411
(一般財源計)	17,189,963	52.6	16,139,918	99.1	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	5,597	0.0	5,597	0.0	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	220,263	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	543,566	1.7	31,425	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	30,868	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	7,282,786	22.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,899,192	5.8	-	-	合計	3,835,600	100.0	23,884					
財産収入	141,385	0.4	97,475	0.6									
寄附金	37,689	0.1	-	-									
繰入金	750,252	2.3	-	-									
繰越金	587,571	1.8	-	-									
諸収入	645,752	2.0	8,003	0.0									
地方債	3,364,400	10.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	941,200	2.9	-	-									
歳入合計	32,699,284	100.0	16,282,418	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.7	97.3
現・計	98.4	99.9
年	94.0	93.4
市町村民税	96.4	95.8
純固定資産税	86.6	85.3

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,097,150	-805,447
下水道	650,277	-1,142,371
上水道	128,435	8,470
と畜場	5,250	13,924
工業用水道	-	65
国民健康保険	821,562	167
その他	1,491,626	273

区分	平成26年度	平成25年度
合計	3,097,150	-805,447
実質収支	-	-805,447
再差引収支	-	-1,142,371
加入世帯数(世帯)	-	8,470
被保険者数(人)	-	13,924
被保険者1人当り	-	65
保険税(料)収入額	-	167
国庫支出金	-	167
保険給付費	-	273

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,988,389	56.8	10,784,835	10,379,586	60.3
人件費	4,811,915	15.2	4,435,696	4,317,830	25.1
うち職員給	3,064,947	9.7	2,790,971	-	-
扶助費	9,133,712	28.8	2,517,809	2,378,360	13.8
公債費	4,042,762	12.8	3,831,330	3,683,396	21.4
元利償還金	4,041,748	12.8	3,830,316	3,682,382	21.4
うち元金	3,603,444	11.4	3,416,872	3,268,938	19.0
うち利子	438,304	1.4	413,444	413,444	2.4
一時借入金利子	1,014	0.0	1,014	1,014	0.0
その他の経費	9,617,177	30.4	7,072,993	5,322,091	30.9
物件費	2,374,204	7.5	1,601,426	1,420,668	8.2
維持補修費	230,023	0.7	180,808	180,644	1.0
補助費等	2,364,762	7.5	1,818,531	1,412,328	8.2
うち一部事務組合負担金	1,158,564	3.7	1,099,874	1,085,779	6.3
繰出金	2,968,715	9.4	2,633,686	2,196,911	12.8
積立金	1,474,920	4.7	708,839	-	-
投資・出資金・貸付金	204,553	0.6	129,703	111,540	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,075,583	12.9	326,583	-	-
うち人件費	82,051	0.3	27,873	-	-
普通建設事業費	3,958,826	12.5	288,599	-	-
うち補助	2,680,915	8.5	23,058	-	-
うち単独	1,215,972	3.8	251,202	-	-
災害復旧事業費	116,757	0.4	37,984	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,681,149	100.0	18,184,411	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 鹿児島県奄美市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	32,724	31,707	1,018	908	750	37,112	
2 奄美市公共用地先行取得事業特別会計	119	119	-	-	119	-	
3 奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計	39	21	18	18	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	32,882	31,847	1,036	926	869	37,112	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 奄美市国民健康保険事業特別会計	6,187	6,992	▲ 805	▲ 805	788	-	-	-	
2 奄美市国民健康保険直営診療施設特定特別会計	256	256	0	0	41	301	39	-	
3 奄美市後期高齢者医療特別会計	418	416	2	2	167	-	-	-	
4 奄美市介護保険事業特別会計	4,739	4,704	35	35	811	77	-	-	
5 奄美市訪問看護特別会計(介護サービス)	37	37	-	-	-	-	-	-	
6 奄美市交通災害共済特別会計	6	4	2	2	-	-	-	-	
7 奄美市水道事業会計	1,180	882	298	2,288	112	1,960	1,807	-	法適用企業
8 奄美市公共下水道事業特別会計	1,773	1,769	4	4	540	9,319	5,359	-	法非適用企業
9 奄美市農業集落排水事業特別会計	335	334	1	1	110	1,782	1,672	-	法非適用企業
10 奄美市と畜場特別会計	9	9	0	0	5	5	3	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,527	13,444	8,880			-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 鹿児島県市町村総合事務組合	15,279	14,853	426	426	145	-	-	
2 奄美群島地域事務組合	436	400	36	36	15	-	-	
3 奄美大島地区介護保険一部事務組合	63	59	4	4	1	-	-	
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,162	2,158	3	3	3	-	-	
5 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	270,300	259,535	10,765	10,765	3,923	-	-	
6 大島地区衛生組合	812	802	11	11	-	738	531	
7 大島地区消防組合	1,857	1,834	24	24	4	4	2	
8 大島農業共済事務組合	176	179	▲ 3	▲ 52	20	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,217	742	533		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 奄美市開発公社	▲ 20	429	30	-	-	-	148	44	
2 奄美市農業研究センター	3	44	30	33	-	-	-	-	
3 道の島公社	▲ 3	10	10	-	-	-	-	-	
4 奄美市名瀬米飯給食センター	1	7	3	-	-	-	-	-	
5 名瀬中央青果	4	72	5	-	-	-	-	-	
6 日本エアコミュニーター	3,485	18,490	30	-	-	-	-	-	
7 名瀬建設工事残土管理公社	▲ 1	18	13	-	-	-	-	-	
8 マングローブ公社	4	16	11	-	-	-	-	-	
9 奄美大島風力発電	▲ 2	328	3	-	-	-	-	-	
10 奄美広域中小企業勤労福祉サービスセンター	4	199	12	5	-	-	-	-	
11 まちづくり奄美	1	7	1	-	-	-	-	-	
12 本場奄美大島軸販売協同組合	▲ 6	2	-	-	-	-	-	175	
13 本場奄美大島軸協同組合	▲ 12	▲ 58	-	-	-	-	-	274	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			148	38			597	44	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	4,061,946	3,969,452	3,891,582	28.1	将来負担額	36,697,419	37,350,655	37,111,611	267.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	57,324	29,529	3,178	0.0
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	8,921,321	9,113,786	8,879,316	64.1
繰上償還金	737,273	732,247	712,929	5.1	公営企業債等繰入見込額	807,980	663,175	533,068	3.8
繰上償還金	94,149	94,289	94,662	0.7	組合等負担等見込額	4,830,892	4,545,819	4,112,013	29.7
繰上償還金	28,408	27,283	27,082	0.2	退職手当負担見込額	44,400	44,400	44,400	0.3
繰上償還金	1,604	982	3,079	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	4,923,380	4,824,253	4,729,334		連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上償還金					組合等連結実質赤字額負担見込額	535	-	758	0.0
繰上償還金					合計	(E) 51,359,871	51,747,364	50,684,344	
繰上償還金					合計	5,464,560	6,407,443	7,728,164	55.8
繰上償還金					充当可能特定繰入	1,879,938	1,870,379	1,697,211	12.2
繰上償還金					基準財政需要額算入見込額	32,600,216	33,290,818	33,248,262	239.9
繰上償還金					合計	(F) 39,944,714	41,568,640	42,673,637	
繰上償還金					将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	82.1	73.2	57.8	
繰上償還金					健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
繰上償還金					実質赤字比率	-	12.6	20.0	
繰上償還金					連結実質赤字比率	-	17.6	30.0	
繰上償還金					実質公債費比率	10.3	25.0	35.0	
繰上償還金					将来負担比率	57.8	350.0		
繰上償還金					内訳				
繰上償還金					PF事業に係るもの	-	-	-	-
繰上償還金					いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
繰上償還金					国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
繰上償還金					森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
繰上償還金					地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
繰上償還金									

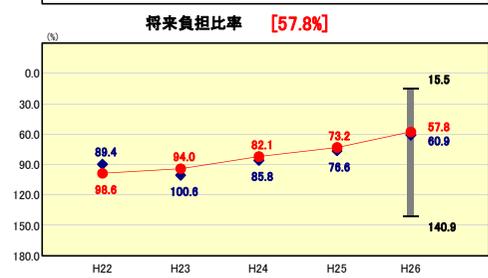
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,263	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	45,180	人(H27.1.1現在)			
面積	308.25	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	32,699,284	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	31,681,149	千円	実質公債費比率	10.3	%
実質収支	908,096	千円	将来負担比率	57.8	%
標準財政規模	17,098,766	千円	市町村類型	H22 I-3 H23 I-3 H24 I-3	
地方債現在高	37,111,611	千円	(年度毎)	H25 I-3 H26 I-3	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

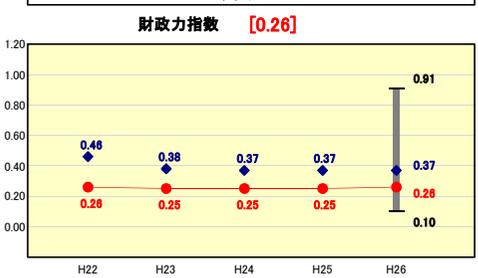


類似団体内順位 4/7 全国平均 45.8 鹿児島県平均 26.1

将来負担比率の分析

- 平成26年度においても、債務負担行為に基づく支出予定額や、一部事務組合及び退職手当への負担見込額が減少となったことや、充当可能財源等のうち、基金合計額が増加したこと等により、将来負担比率は73.2%→57.8%と改善され、類似団体平均を下回った。今後も、起債枠の上限を堅持し、地方債現在高の縮減に努める。

財政力

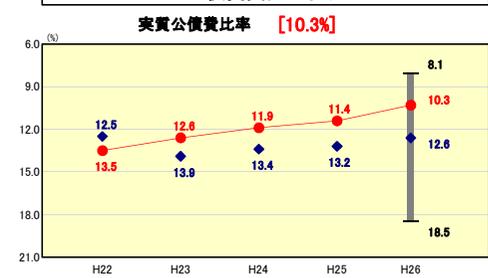


類似団体内順位 5/7 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.27

財政力指数の分析

- 人口減少や高齢化、地域の産業低迷により財政基盤が弱く、0.26と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、定員適正化計画に沿って職員数の適正化や、徹底した経費削減に取り組み、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

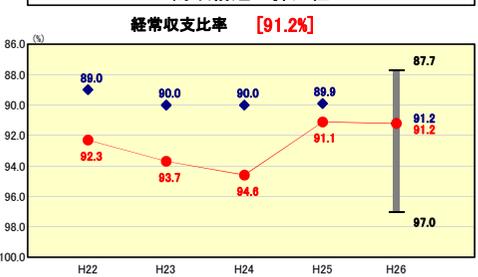


類似団体内順位 2/7 全国平均 8.0 鹿児島県平均 8.4

実質公債費比率の分析

- 平成19年度から実施している起債抑制策により、実質公債費比率は11.4%→10.3%となり、前年度決算より良好化しており、前年度同様類似団体平均よりも下回った。引き続き、地方債現在高の縮減と、刃債、過債、合併特例債といった有利な起債の活用を図り、同比率の更なる改善に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 4/7 全国平均 91.3 鹿児島県平均 90.8

経常収支比率の分析

- 類似団体より収税が少なく、人件費、扶助費、公債費が多いため経常収支比率が91.2と類似団体平均を下回っている。自主財源確保のため地域経済の活性化を図る施策を展開しつつ、定員適正化計画に沿って職員数の適正化、起債枠の遵守による公債費の抑制等により経常収支比率の改善を図る。

定員管理の状況



類似団体内順位 5/7 全国平均 6.96 鹿児島県平均 8.59

人口千人当たり職員数の分析

- 3市町村合併後も各地区で総合支所方式を採ることや、生活保護事務従事職員、空港管理事務所職員等により、類似団体と比較し職員数が増えている。定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に行っていく。

人件費・物件費等の状況

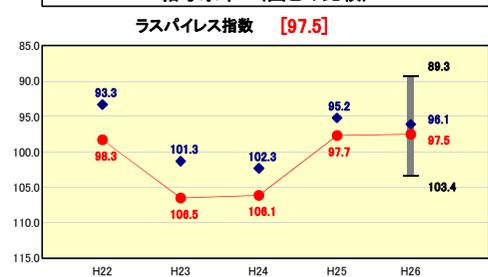


類似団体内順位 3/7 全国平均 119,984 鹿児島県平均 130,281

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

- 類似団体平均値と比較して決算額が大きいのは、人件費が主な要因である。定員適正化計画に沿って職員数の適正化を図り、また、より効果的・効率的にサービスを提供するため、すべての施設及び事務事業の総点検を行い、積極的に指定管理者制度・民間委託を活用し、事務事業と職員体制の見直しを常に行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/7 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

- ラスパイレズ指数は、主に国家公務員の給与減額支給措置により前年度決算より0.2ポイント減少したが、同様に類似団体もラスパイレズ指数が減少している。ただし、類似団体平均を上回っている状況である。今後、大量退職(H25～30年度)を迎えるに当たり、年齢別職員構成の適正化と総人件費の縮減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

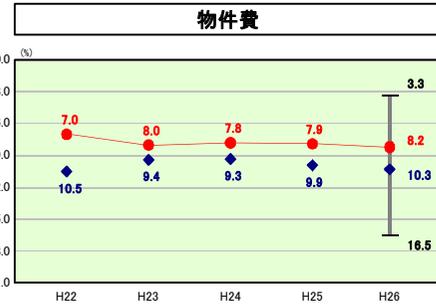
鹿児島県奄美市

経常収支比率の分析

人口	45,263	人(H27.1.1現在)	突 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	45,180	人(H27.1.1現在)	突 結 算 突 赤 字 比 率	-	%
面積	308.25	km ²	突 公 債 費 比 率	10.3	%
歳入総額	32,699,284	千円	特 来 負 担 比 率	57.8	%
歳出総額	31,681,149	千円	市 町 村 類 型	H22 I-3 H23 I-3 H24 I-3	
実収支	908,096	千円	(年 度 毎)	H25 I-3 H26 I-3	
標準財政規模	17,098,766	千円			
地方債現在高	37,111,611	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

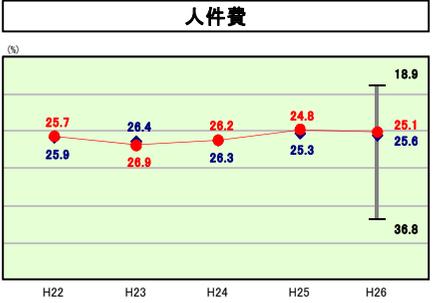
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

・ 物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っており、前年度より0.3%増となっている。この要因は、前年度決算額に比べて、松風除木対策事業(+46百万円)、里山林機能回復事業(+29百万円)などが挙げられる。

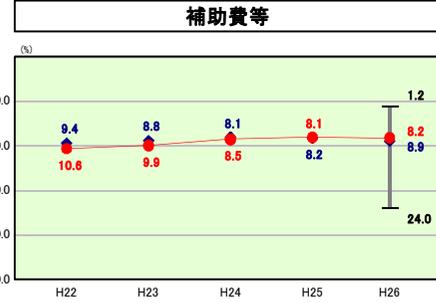
また、その他の経常的な経費は前年度比べ増加(+41百万円)しているため、本市において、平成19年度から実施している経常経費抑制策を継続し、各種経費の縮減に努める。



人件費の分析欄

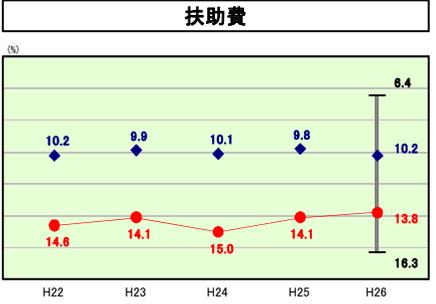
・ 人件費総額については前年度決算よりも75,146千円増額になり、経常収支比率も、0.3%増加したが、類似団体平均を下回っている。

定員適正化計画に基づき、本市において適正な職員数を維持し、総人件費の抑制に努める。



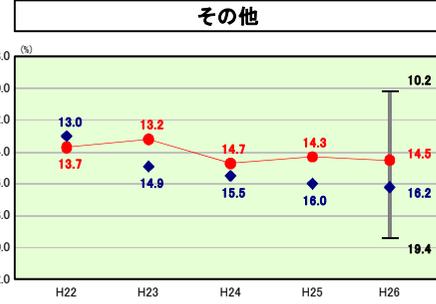
補助費等の分析欄

・ 補助費等に係る経常収支比率は、前年度よりは0.1%増となっているが、類似団体平均を下回っている。増加した要因は、航路・航空路運賃低減事業(+60百万円)、青年就農給付金事業(+12百万円)などがある。補助金交付について見直しや廃止を含めた評価を行っていく方針である。



扶助費の分析欄

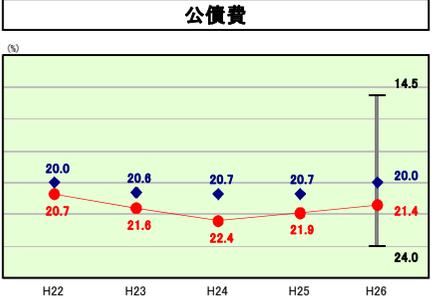
・ 扶助費が類似団体平均を上回っているのは、生活保護費受給率が全国的にみても高く、また介護給付等事業費(対前年比+90百万円)がサービス利用者増により年々増加傾向にあるためである。資格審査等の適正化を進め、制度の適正な運用に努める。



その他の分析欄

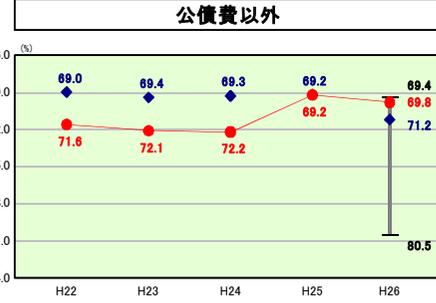
・ その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度決算より0.2%高くなっている。これは、主に国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計特別会計への繰入金が前年度決算よりも12,808千円増額したためである。

今後、各特別会計の事業の見直し等を含め経費の節減に努め、繰入金の減少に努める。



公債費の分析欄

・ たび重なる災害等で借りの起債の償還額が増えたことにより類似団体平均との差が開きつつあったが、大きな災害が発生していない近年は、高利率の起債の繰上償還、起債利率の低下、起債枠の遵守等により公債費が減少へ転じ、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均より1.4ポイント上回っている。今後起債枠を考慮した事業実施計画に沿って事業をすすめ、健全な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

・ 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び県平均よりも下回っているが、昨年度より0.6ポイント増加しているが、これは扶助費や補助費等が全体的に増加したためである。

今後制度の適切な運用、各種経費の縮減に取り組み、健全な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

鹿児島県奄美市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,811,915	106,310	95,179	11.7
賃金 (物件費)	337,225	7,450	5,413	37.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	480,471	10,615	5,563	90.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	356,866	7,884	4,991	58.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	82,051	1,813	1,758	3.1
▲退職金	▲ 671,641	▲ 14,839	▲ 12,532	18.4
合計	5,396,887	119,234	101,515	17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.18	10.38	0.80
ラスパイレース指数	97.5	96.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

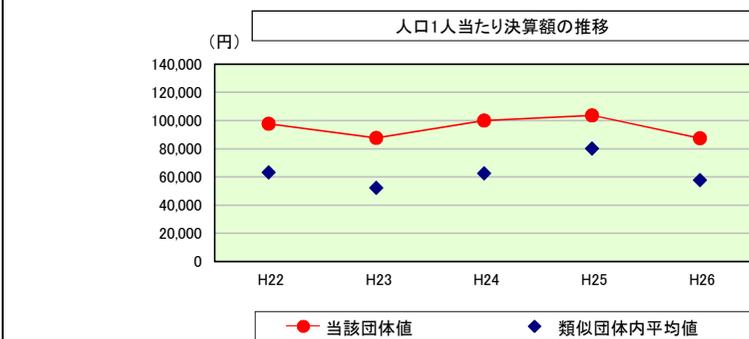


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,891,582	85,977	71,139	20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	712,929	15,751	26,657	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	94,662	2,091	1,622	28.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,082	598	754	▲ 20.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,079	68	18	277.8
▲特定財源の額	▲ 233,824	▲ 5,166	▲ 8,492	▲ 39.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,240,633	▲ 71,596	▲ 60,169	19.0
合計	1,254,877	27,724	31,529	▲ 12.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

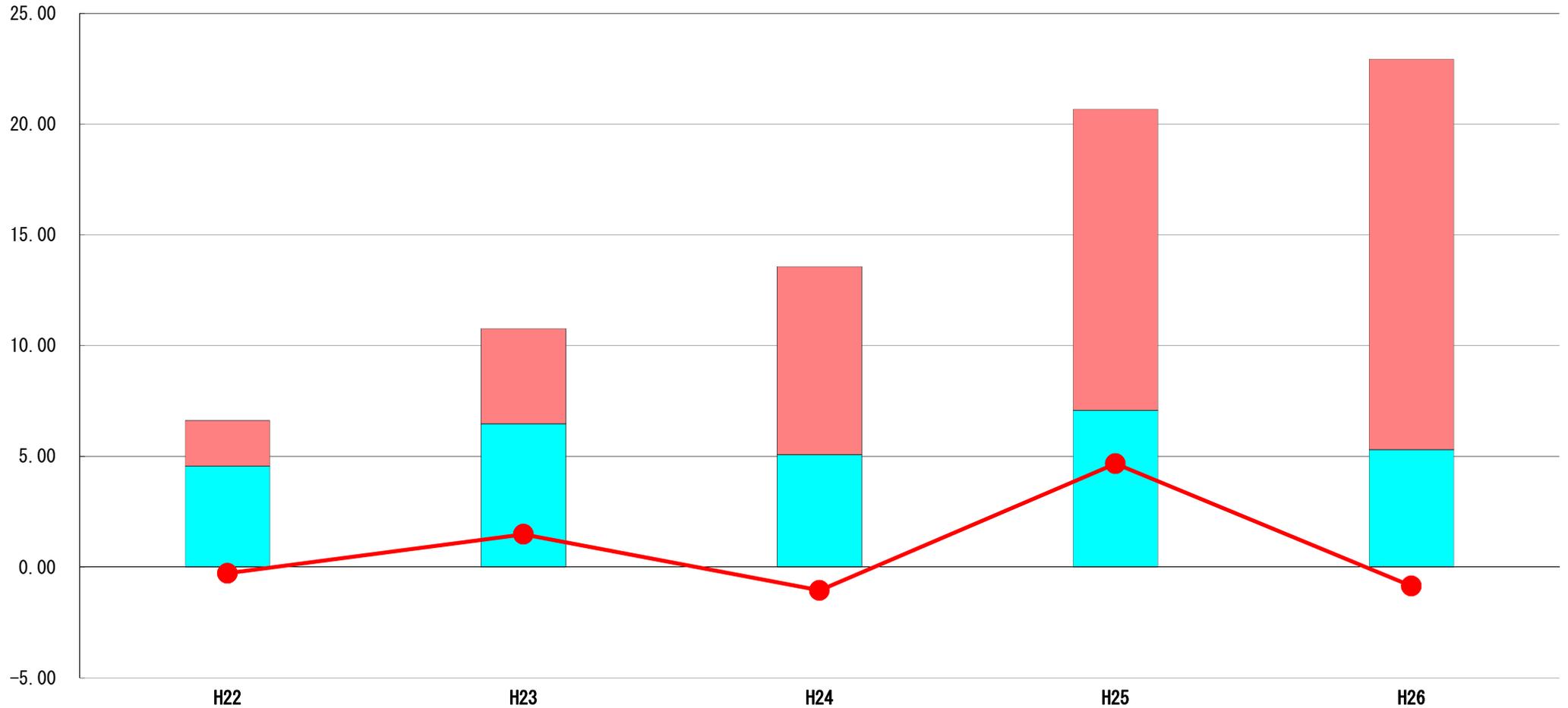
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,542,448	97,824	9.0	63,360	49.0	▲ 40.0
うち単独分	2,401,363	51,715	34.7	32,304	16.6	18.1
H23	4,023,791	87,699	▲ 10.4	52,377	▲ 17.3	6.9
うち単独分	740,881	16,148	▲ 68.8	23,455	▲ 27.4	▲ 41.4
H24	4,545,935	100,034	14.1	62,524	19.4	▲ 5.3
うち単独分	1,327,408	29,210	80.9	27,569	17.5	63.4
H25	4,738,568	103,768	3.7	80,149	28.2	▲ 24.5
うち単独分	1,723,519	37,743	29.2	38,398	39.3	▲ 10.1
H26	3,958,826	87,463	▲ 15.7	57,697	▲ 28.0	12.3
うち単独分	1,215,972	26,865	▲ 28.8	26,743	▲ 30.4	1.6
過去5年間平均	4,361,914	95,358	0.1	63,221	10.3	▲ 10.2
うち単独分	1,481,829	32,336	9.4	29,694	3.1	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		2.07	4.30	8.48	13.59	17.62
 実質収支額		4.55	6.47	5.09	7.08	5.31
 実質単年度収支		▲ 0.28	1.48	▲ 1.05	4.67	▲ 0.86

分析欄

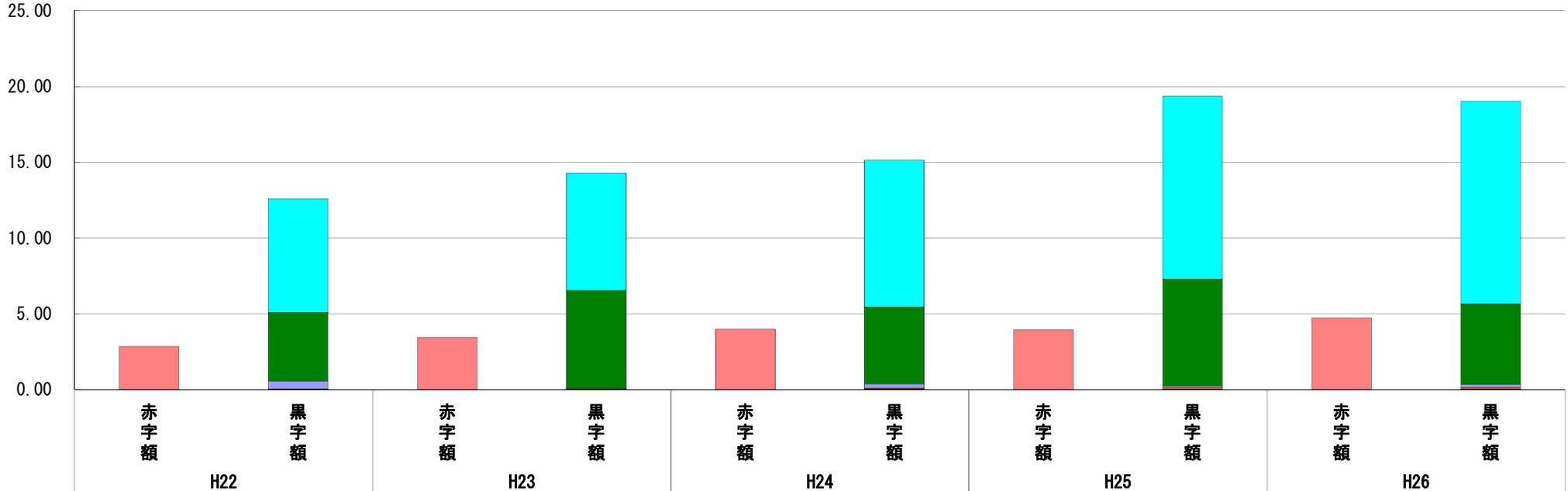
- ・財政調整基金残高は、前年度剰余金等により、701,570千円積立を行ったため残高が3,013,249千円となり、前年度決算より標準財政規模（17,098,766千円）比4.03%増となった。
- ・実質収支額は、翌年度に繰り越すべき財源（災害復旧事業費含む）110,039千円を除いた908,602千円となり、前年度決算より標準財政規模比1.77%減となった。減額要因には、歳出に係る扶助費等が増額になったことなどが挙げられる。
- ・実質単年度収支は、単年度収支△296,081千円に積立金1,570千円及び繰上償還金147,934千円を加え、積立金取崩額の855千円を除いた△147,432千円である。前年度決算より標準財政規模比5.53%減となった。
- ・今後とも事務事業の見直しを更に進めるとともに経常経費削減等の行財政改革を推

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

鹿児島県奄美市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
奄美市国民健康保険事業特別会計		▲ 2.84	▲ 3.45	▲ 3.98	▲ 3.94	▲ 4.71
奄美市水道事業会計		7.47	7.75	9.67	12.06	13.38
一般会計		4.54	6.46	5.08	7.07	5.31
奄美市介護保険事業特別会計		0.52	0.00	0.26	0.10	0.20
奄美市ふるさと創生人材育成資金特別会計		▲ 0.00	0.04	0.07	0.09	0.10
奄美市公共下水道事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
奄美市交通災害共済特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
奄美市後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.01	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	0.01	0.01	0.00

分析欄

【主な増減要因】

・ 国民健康保険事業特別会計(国保直営診療施設勘定特別会計を含む)の実質収支額は、前年度決算に比べて135,414千円下回り、標準財政規模比△0.77%となっている。この要因として、歳出において一人あたりの医療費の増により、保険給付事業が増加したことや歳入において被保険者が減少したことによる税収の減少などが挙げられる。保険給付事業の主な要因は歳入確保のため、国民健康保険税の適正な徴収に努める。

・ 水道事業会計の実質収支額は、前年度決算に比べて234,173千円上回り、標準財政規模比+1.32%となっている。その増加要因として、流動資産が増加したことなどが挙げられる。今後も事業の見直しなどを行い、財政の健全化に努める。

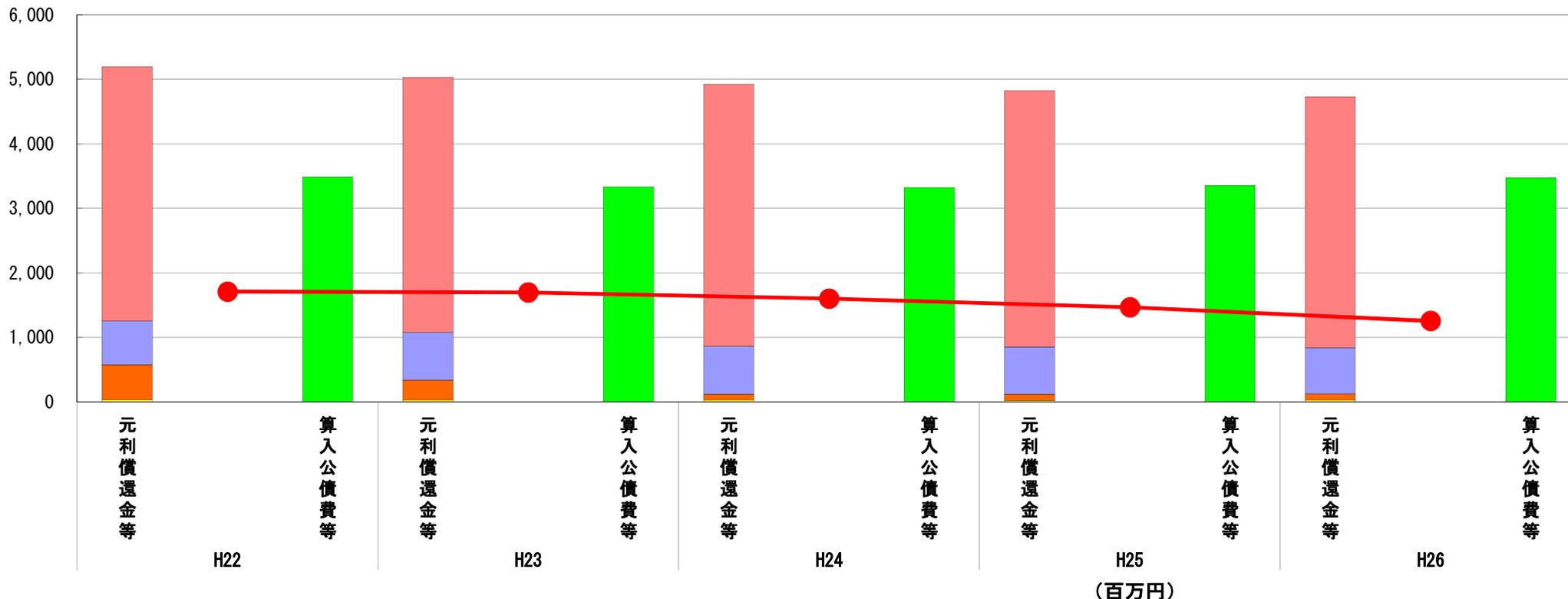
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		3,941	3,950	4,062	3,969	3,892
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		675	735	737	732	713
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		546	312	94	94	95
	債務負担行為に基づく支出額		31	30	28	27	27
	一時借入金の利子		2	1	2	1	3
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,485	3,331	3,323	3,354	3,475
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,710	1,697	1,600	1,469	1,255

分析欄

・ 実質公債費比率(分子)の主な減少要因は元利償還金の額が前年度決算より77,870千円減額し、併せて災害復旧費等に係る基準財政需要額が前年度決算より165,421千円増額されたことが主な要因として挙げられる。
 今後とも、公債費による財政負担の度合いを高めないように努める。

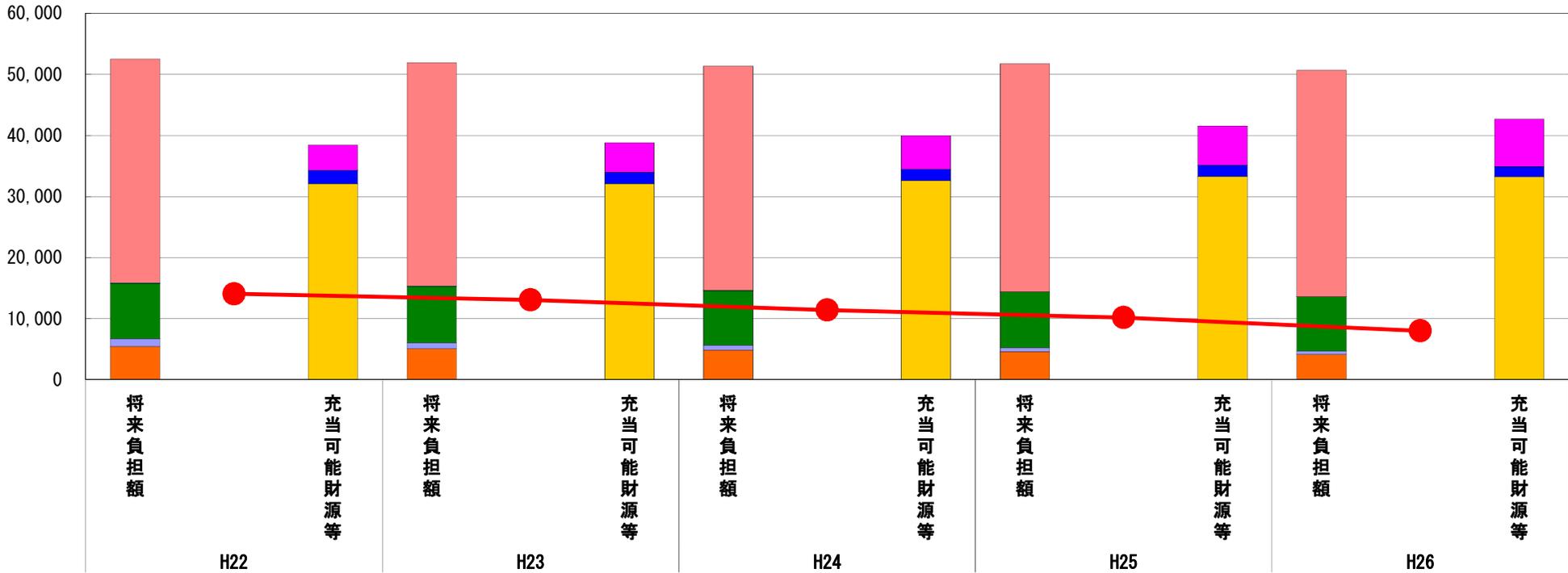
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

鹿児島県奄美市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,644	36,539	36,697	37,351	37,112
	債務負担行為に基づく支出予定額		84	83	57	30	3
	公営企業債等繰入見込額		9,050	9,224	8,921	9,114	8,879
	組合等負担等見込額		1,271	978	808	663	533
	退職手当負担見込額		5,349	4,956	4,831	4,546	4,112
	設立法人等の負債額等負担見込額		104	104	44	44	44
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	1	-	1
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,151	4,837	5,465	6,407	7,728
	充当可能特定歳入		2,214	1,913	1,880	1,870	1,697
	基準財政需要額算入見込額		32,068	32,072	32,600	33,291	33,248
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,069	13,061	11,415	10,179	8,011

分析欄

・ 将来負担比率(分子)の低下要因として、将来負担額のうち、債務負担行為に基づく支出予定額(奄美看護福祉専門学校建設資金元利補給)減少及び一部事務組合負担見込額の減少などが挙げられる。また、充当可能財源等のうち、基金合計額が1,320,721千円増加したことも要因である。

今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。